

●株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月
基準日 定時株主総会の基準日 毎年5月31日
期末配当の基準日 毎年5月31日
なお、中間配当を実施するときの基準日は11月30日です。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

単元株式数 100株
証券コード 3321
上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部
公告方法 電子公告を当社ホームページにて行います。
やむを得ない事由による場合は日本経済新聞に掲載し、公告いたします。
公告掲載アドレス (<http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm>)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



株主の皆様へ

海外子会社が配当実施
増収増益に貢献代表取締役会長
橋 至朗代表取締役社長
橋 和博

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ミタチ産業グループは、平成27年2月に二つ目となるタイ現地法人を設立いたします。今までのライセンスでは販売できなかった商品を取り扱うことができるようになり、事業拡大を図ってまいります。また、今期は海外子会社3社が初めての配当を実施しており、収穫ができるほどに子会社が成長し、増収増益に貢献しております。

海外展開されているお客様のニーズは、海外における電子部品等の調達をはじめとして、電子部品を組み合わせで作るユニット生産などさまざまな需要が高まっており、アジア各国に海外拠点を持つ当社グループが一丸となって、「お客様の困っていることを解決しよう」という熱意でお客様の満足を追求し、当社グループのさらなる伸展に向けて、絶え間ない変革を図ってまいります。また、今後も、国内の営業も強化しつつ、世界各国への展開も視野に入れて、さらなるグローバル化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

<営業概況>

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などから、個人消費に弱さがみられ、各種政策の効果により、設備投資の増加や企業収益に改善の兆しがみられたものの足踏み状態となりました。景気は弱さが残るものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、設備販売などの売上もあり、販売は堅調に推移いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産が終了し、売上は減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、業界全体での販売台数が減少傾向にあり、売上は減少いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け受注が好調に推移しており、売上は増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,567百万円（前年同期比2.7%増）、利益につきましては、利益構造の改革などが功を奏し、営業利益は595百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益は626百万円（前年同期比15%増）となりました。四半期純利益につきましては、海外子会社であるM.A.TECHNOLOGY社における火災損失の受取保険金35百万円を特別利益に計上し、火災損失31百万円と厚生年金基金脱退一時金4百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は442百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内事業部門

設備販売及び工作機械向け受注が好調に推移した結果、連結売上高は12,271百万円（前年同期比21%増）となりました。セグメント利益は560百万円（前年同期比43%増）となりました。

②海外事業部門

光半導体の受託生産が終了した結果、連結売上高は5,295百万円（前年同期比24%減）となりました。一方、利益構造の改革などが進み、セグメント利益は289百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

<利益配分>

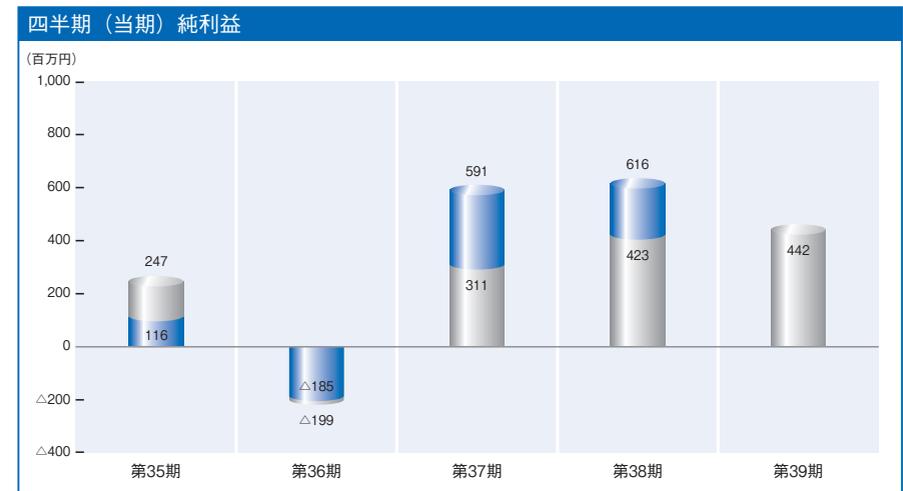
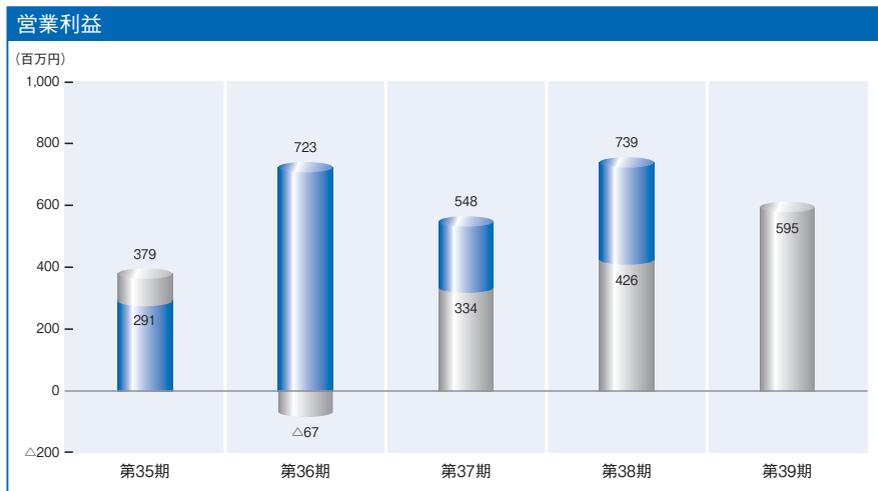
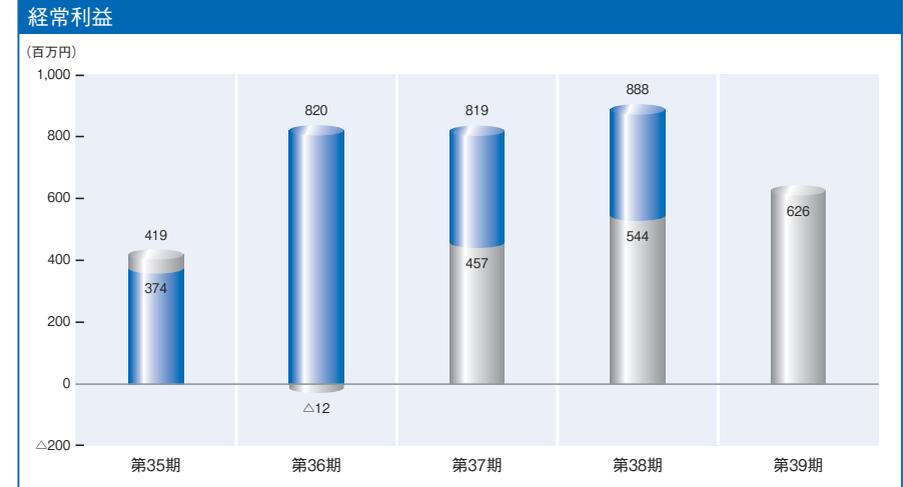
当中間期の利益配分につきましては、1株当たり12円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、年間配当につきましては、1株当たりの年間配当金22円（期末配当金10円）を予定しております。



連結財務ハイライト

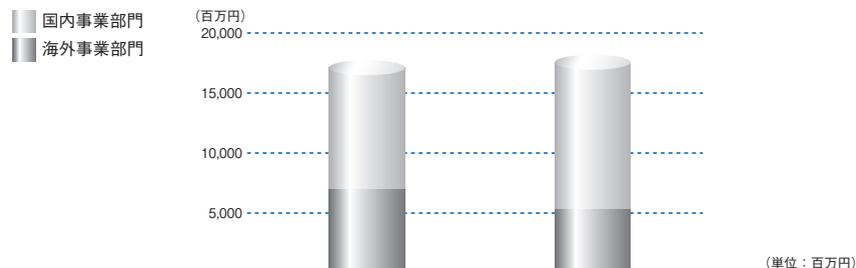
■ 通期
■ 第2四半期累計





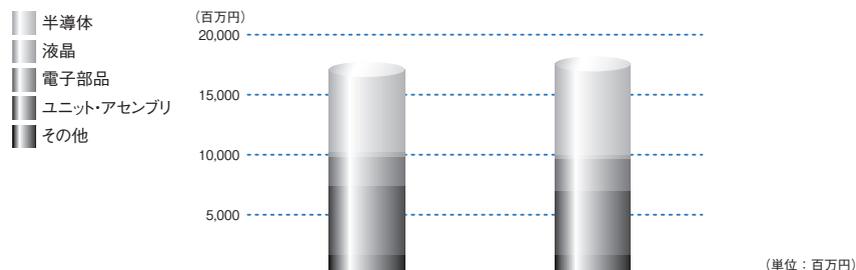
セグメント別・品目別連結売上高

セグメント別売上高



セグメント	期	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
国内事業部門		10,144	12,271	121.0%
海外事業部門		6,967	5,295	76.0%
合計		17,111	17,567	102.7%

品目別売上高



品目	期	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
半導体		6,917	7,608	110.0%
液晶		440	373	84.7%
電子部品		2,381	2,681	112.6%
ユニット・アセンブリ		5,747	5,334	92.8%
その他		1,624	1,569	96.6%
合計		17,111	17,567	102.7%

会社概要

●会社の状況（平成26年11月30日現在）

会社名 ミタチ産業株式会社
 本社所在地 名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
 設立年月日 昭和51年7月2日
 資本金 5億2,160万円
 従業員数 377名（連結）
 123名（単体）

取締役及び監査役（平成26年11月30日現在）

代表取締役会長 橘 至朗
 代表取締役社長 橘 和博
 専務取締役 井上 銀二
 常務取締役 奥村 浩文
 常務取締役 大島 卓也
 取締役 川原 康夫
 常勤監査役 牧野 賢一
 社外監査役 伊藤 嘉量
 社外監査役 中浜 明光

●事業所（平成26年11月30日現在）

本社（名古屋市中区）
 三河支店（愛知県岡崎市）
 東京支店（東京都千代田区）
 関西支店（京都市下京区）
 浜松営業所（浜松市中区）

●連結子会社（平成26年11月30日現在）

M.A.TECHNOLOGY,INC.
 美達奇（香港）有限公司
 台湾美達旗股份有限公司
 敏拓吉電子（上海）有限公司
 美達奇電子（深圳）有限公司
 MITACHI (THAILAND) CO.,LTD.

●非連結子会社（平成26年11月30日現在）

PT. MITACHI INDONESIA

●株式の状況（平成26年11月30日現在）

発行可能株式総数 16,000,000株
 発行済株式の総数 7,350,000株
 株主数 3,177名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社J U	1,844,800	25.10
橘 至朗	316,700	4.31
ミタチ産業従業員持株会	227,059	3.09
井上 銀二	220,000	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000	2.72
井上 佐恵子	180,000	2.45
岩成 一郎	165,000	2.25
野中 光夫	110,000	1.50
株式会社光波	102,000	1.39
橘 篤敬	100,000	1.36
株式会社名古屋銀行	100,000	1.36
ローム株式会社	100,000	1.36
株式会社大垣共立銀行	100,000	1.36

(注) 持株比率は自己株式(494株)を控除して計算しております。